

貸借対照表

〔2023年3月31日現在〕

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,104,178	流動負債	1,241,356
現金及び預金	1,557,149	買掛金	724,603
売掛金	1,315,631	未払費用	253,739
商品	256	未払金	468
製品	69,133	未払消費税等	87,955
貯蔵品	20,904	未払法人税等	60,762
原材料	22,273	リース債務	710
前払費用	23,680	預り金	48,815
預け金	3,998,066	役員賞与引当金	1,333
短期貸付金	15,995	設備撤去費用引当金	62,201
未収入金	75,095	その他	766
立替金	4,055		
その他	1,933	固定負債	463,666
		長期預り金	8,500
固定資産	1,166,592	リース債務	2,356
有形固定資産	751,416	資産除去債務	40,615
建物	53,625	退職給付引当金	409,960
構築物	27,525	役員退職慰労引当金	2,233
機械装置	433,795		
工具器具備品	4,281	負債合計	1,705,022
土地	229,536		
リース資産	2,652	(純資産の部)	
		株主資本	6,565,748
無形固定資産	7,501		
ソフトウェア	7,501	資本金	90,000
投資その他の資産	407,674		
投資有価証券	2,000	利益剰余金	6,475,748
関係会社株式	12,627	利益準備金	22,500
長期貸付金	38,884	その他利益剰余金	6,453,248
長期前払費用	13,773	別途積立金	4,930,000
差入保証金	23,602	繰越利益剰余金	1,523,248
繰延税金資産	316,445	(うち当期純利益)	(513,438)
その他の投資	340		
		純資産合計	6,565,748
資産合計	8,270,770	負債及び純資産合計	8,270,770

(注)記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-----------|---|
| ① 関係会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| 市場価格のあるもの | 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 市場価格のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）による。

- | | |
|-------|-------|
| ① 製品 | 先入先出法 |
| ② 商品 | 個別法 |
| ③ 貯蔵品 | 移動平均法 |
| ④ 原材料 | 移動平均法 |

(3) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------------------|---|
| ① 有形固定資産
（リース資産を除く） | 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については、定額法による。 |
| ② 無形固定資産
（リース資産を除く） | 定額法 |
| ③ リース資産 | 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 |

(4) 引当金の計上基準

- | | |
|-------------|---|
| ① 貸倒引当金 | 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 |
| ② 役員賞与引当金 | 役員賞与の支給に備えるため、期末における支給見込額を計上している。 |
| ③ 退職給付引当金 | 従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務から中小企業退職金共済支給額を控除した額を計上している。 |
| ④ 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。 |
| ⑤ 設備撤去費用引当金 | 今年度が発生した設備撤去義務に基づく履行費用を計上している。 |

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下の通り。

- | | |
|-------------|--|
| ① 製品製造および販売 | 弊社の見附ガス化学工場において製品製造および販売を行っている。
これらの販売は、顧客に製品を引き渡した時点で、資産に関する法的所有権、物理的占有、資産の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、引き渡した製品の対価を收受する権利を得ると判断し、その時点で収益を認識している。 |
| ② 買入商品の販売 | 国内事業拠点にてガス（LPG、LNG）、重油、工業薬品他の販売を行っている。
これらの販売は、顧客に商品を引き渡した時点で、資産に関する法的所有権、物理的占有、資産の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、引き渡した製品の対価を收受する権利を得ると判断し、その時点で収益を認識している。 |
| ③ その他の事業 | その他の事業として、国内の事業拠点にて、請負（生産受託業務等）、不動産管理業務、保険商品の販売業務等を行っている。
全ての事業に共通して履行业務の識別に当たっては、本人か代理人かの検討を行っており、自らの約束の性質が、特定された財又はサービスを自ら提供する履行业務である場合には、本人として収益を対価の総額で損益計算書に表示しており、それらの財又はサービスが他の当事者によって提供されるように手配する履行业務である場合には、代理人として収益を手数料又は報酬の額若しくは対価の純額で損益計算書に表示している。 |